令和元年度　商工関係部課長会議　会議録

１　日　時　令和元年８月２８日（水）　午後１時３０分から午後２時３５分
２　会　場　愛知県自治センター４F　大会議室
３　当番市　長久手市
４　出席者　県…経済産業局中小企業部中小企業金融課
団体指導グループ　主査　大森愛
経済産業局中小企業部商業流通課
街づくりグループ　主査　安井澄枝
労働局就業促進課若年者雇用対策グループ　主査　小林恵
市…名古屋市市民経済局産業部地域商業課
課長　阿部将志　始め３４名
市長会事務局…財政係長　園田一樹　始め２名
５　内　容
①開　　会　市長会事務局　財政係長　園田一樹
②あいさつ　経済産業局中小企業部中小企業金融課　主査　大森愛
③議長選出　長久手市くらし文化部たつせがある課　課長　磯村和慶
④議　　題

（1）プレミアム付商品券事業の進捗状況について
（豊橋市の趣旨説明）
今回、紙媒体での運用となったが、他市でマイナンバーカードなどを利用した自治体ポイントなどのキャッシュレスでの運用について意見交換がしたい。
6 月に申請をしたのが、豊橋市さんと北名古屋市さん。9 月に申請を予定しているのが、岡崎市さん、蒲郡市さん、知多市さんなどとなっている。

（議長）
キャッシュレスではなく紙媒体での運用との回答がほとんどだった。こちらから指名をしますが、高浜市さんいかがでしょうか。

（高浜市）
プレミアム付商品券については、商工会に委託している。国の QA にもあったように、広く市内の事業者に参加を求めること、とあるため商工会員のみに限定するのは趣旨にそぐわない。

（議長）
豊橋市さん、状況や今後の展望など、お聞きになりたい市はありますか。

（豊橋市）
自治体ポイントの事業を紙ではなくキャッシュレスで行いたいが、国の方針がはっきりしていない。QR コードを使ったものはできるのか。

小牧市さんが具体的に回答してくれているので、ぜひ聞いてみたい。

（小牧市）
来年度の国の事業に合わせて、今年度6月にプロジェクトチームを立ち上げたが、国が抜本的に制度を見直すような段階に戻っており、進まない状況である。
小牧市では、商工会議所が独自に商品券事業を行っており、会議所の中ではキャッシュレス化について前向きに検討しており、可能ならば、来年度にはマイナンバーを活用した仕組みづくりをと考えていた。しかし、市内事業者の中では高齢化や廃業といった課題もあり、新しいことに取り組みたくないという声もある。
いずれにしても、将来的にはキャッシュレス化を進めていかなければと考えている。

（議長）
北名古屋市さんが、マイキープラットフォームの検討をされているとのことだが、現在どういった状況なのか、ご説明をお願いします。

（北名古屋市）
6月に事業の申請は済んでいる。端的に申し上げて、9月より6月の方が県からの支給額が多かったためであり、今となっては少々拙速だったのではないかと思っている。
具体的な事務などの話は現状イメージしにくいが、6月申請をして9月に補正予算をあげる予定だったが、9月は見送った。12月の補正で予定しているが、市として積極的に動けず、国の今後の情報提供を待っている状況である。
プレミアム付商品券については、当初から紙媒体ということで決めており、キャッシュレス化は検討していなかった。申請書は既に発送済みであり、着々と返送されてきている。

（議長）
国の動向とともに、マイキープラットフォームの情報などについて、県から何か情報提供などはございますか。

（愛知県商業流通課）
まずはこの場をお借りして、プレミアム付商品券事業について、情報が円滑に行き届かない中、制度が複雑であったり、照会の対応などが多く業務に追われるといった状況にも関わらず、各市において事業を進めていただいていること、大変感謝いたします。
プレミアム付商品券のキャッシュレスでの運用については、昨年度の時点で豊橋市さんから話があり、国にも確認をしたが、今回の事業趣旨にはそぐわないということで説明をさせていただいた。全国的に見ると、千葉県の木

更津市でキャッシュレスでの運用を行っているとのこと。同市では「アクアコイン」という電子地域通貨の運用をしており、昨年の 10 月から運用開始している。アプリで 1 ポイント＝1 円という形で、地域で使うことができるというものである。

今回「プレミアムアクアコイン」と称して、プレミアム商品券の運用を紙媒体とキャッシュレスの両方で行っている。担当者に伺ったところ、「国からは紙媒体での運用に障害が無いように」ということだった。

以前、豊橋市さんにお答えした内容の一つとしては、プレミアム付商品券事業は生活支援の面も強いため、万人が使いやすい媒体でお願いしたい、ということでキャッシュレスだと使えない人も出てきてしまうということがあった。木更津市はその課題に対して、紙媒体とキャッシュレスを併用するという形で対応した。また、国が最も懸念するのは事業費だが、木更津市はシステム改修の費用を抑える形で対応した。

アクアコインの運用など、木更津市さんにお尋ねしたいことがあれば、商業流通課が取り持つので、ご連絡いただければと思う。

また、他の自治体でマイナンバーポイントの実証実験が一昨年度から昨年度にかけて行われた事例がある。川崎市本巣町にある商店街振興組合で行われ、結果もホームページで見られるが、芳しくなく課題も多く残ったようだ。

今後もキャッシュレスの注目が高まっていく中で、マイナンバーポイントをどう連動させていくか、というところは県としても課題であると考えている。

（議長）

豊橋市さん、よろしかったでしょうか。

（豊橋市）

木更津市さんの件は、また詳細を教えていただきたいと思う。

（2）各市における産業人材の確保について

（豊橋市の趣旨説明）

中小企業の人材不足を鑑み、①UIJ ターン就業の促進、②企業と若者のマッチング機会創出への支援、③柔軟で多様な雇用・働きやすい職場づくりの促進、の 3 つの面から中小企業の人材確保を支援している。しかし、①②については、地元企業の PR が、③については企業 OB 人材の活用といった高齢者雇用を促進する仕組みづくりが課題となっている。

雇用促進協議会や、一宮市さんの助成金、労働局との雇用対策協定などについて、具体的にお聞きしたい。

（議長）

まずは、瀬戸市さんお願いします。

（瀬戸市）
豊橋市さん同様、産業人材の確保については、市内に大きい企業団地が2つあり、苦慮しているところである。商工会議所やハローワークと連携をし、人材確保を目的として、就職フェアや高等学校の進路指導担当と地元企業との意見交換会などを実施しており、地元企業に不足した人材の確保に努めている。
協定については、平成30年1月に締結している。商工会議所やハローワークと連携をして雇用対策を行ってきたが、各機関が各々の計画の下動いており、一本化が出来ていなかった。その解決のため、労働局と協定を締結し、「地域産業における雇用対策と人材の確保」「ライフ・ワーク・バランスの推進」「生活困窮者に対する雇用対策」の3つのテーマを柱として、各機関が実施する事業の他、共同事業も作成した。労働局が持っている情報は多く、市で行うものとはスケールの異なる事業ができる。
人材確保については、若年者の就業促進、人材育成、職業訓練などの実施によって促進される。高齢者の雇用促進については、労働局との事業計画推進会議の中で、進捗状況などを確認しながら、新しい事業についても検討している。
産業支援センターのコーディネーターとハローワークの職員が市内企業を訪問して、求人に対する意見の聞き取りと求人情報のブラッシュアップを行い、求人に結び付ける事業も行っている。行政以外の労働のプロの意見や動向を活用しながら、全体の事業を進めている。

（議長）
続きまして、一宮市さんお願いします。

（一宮市）
元々、基幹産業として繊維産業があるが、この分野の事業所からも人材不足との声が上がっている。また、企業誘致も行っているが、そちらにおいても人材確保は課題となっている。
今回の回答に書かせていただいた助成金制度は、現在の人材不足よりも以前の、就職難の時代の名残という部分が大きい。ただ、事業所内保育施設整備補助金については、事業所の人材確保のために補助金制度を創設した。
また、今回の資料に記載はないが、企業の人材定着のために婚活事業を昨年から始めている。具体的な成果はまだないが、企業からは概ね好評である。
一宮市でも、今年の3月に労働局と協定を締結している。締結から日も浅いため、まだ具体的な成果はないが、何かあったときに聞きやすい関係づくりは進められている。

（議長）
続きまして、岡崎市さんお願いします。

（岡崎市）
本市の雇用対策協議会は、会議をする場というより、年間 60 回ほど、法制相談やセミナーなどの開催をしている。今日も地元の大学 1・2 年生を対象に、企業の見学会を行っている。その他にも、夏休みを利用して、高校生を対象とした地元企業との面談会も実施した。
人手不足という声は本市でも多いが、本市の協議会には現在 100 数十社の加盟企業から会費をもらって、企業のみなさんにも運営主体となってもらいながら、事業を行っている。また、それとは別に、商工会議所と連携し、就職情報室という組織も運営しているが、100 数十ほどの企業に商工会議所の会費とは別の会費をいただき、参画してもらっている。
人材確保については、新卒就業者が 3 年で 3 割退職という状況でもあり、「2 回目に就職するときは、ぜひ地元においで」ということも念頭に置きながら、中高生に対して、地元企業の PR を行っている。
目先のことだと、すぐに人がほしいという状況ではあるが、企業の創意工夫や生産ラインの見直し、テクノロジーを活用などで人手不足の解決ができないか、チームを組んで 1 年がかりで、地元企業に個別に介入している。昨年度も、7 人の他職種のメンバーでチームを組み、大手家具メーカーの下請けの工場を伺ったが、そこでは人手不足もあるが、社内の通路の狭さや休憩所が不十分などの問題もあった。そこで、トヨタの 4S・5S なども参考にして作業を進めた結果、1 年経つと会社の雰囲気も変わり、人手不足の解消で取り組み始めたものが、結果として働き方改革につながっていったこともあった。雇用対策の面から始まったが、企業それぞれの課題を分析し、それに見合った取り組みをしている状況である。

（議長）
ありがとうございます。各市の取り組みについて発表いただきましたが、豊橋市さんいかがでしょうか。

（豊橋市）
どの市の取り組みも参考になるものであり、また個別にお話をお聞きしたいと思う。
追加でお聞きしたいのが、資料の中で、海外人材の育成支援や UIJ ターン就職の支援、女性・高齢者・障がい者の就職支援を開始したとの記載が春日井市さんのところにあるので、具体的な内容についてお聞きしたい。

（議長）
それでは、今ご指名のありました春日井市さん、お願いします。

（春日井市）
就職支援サイトへの掲載支援については、大手のサイトの掲載にかかる費用の一部補助を行っている。
海外人材の育成支援については、外国人を雇っている企業の、社内での日

本語教育や研修にかかる費用を一部負担するもので、今年度開始した事業である。
UIJ ターン就職支援は、今年度から愛知県主導で実施している移住支援事業とはまた別のものである。東海 3 県以外から移住してきた人が勤める企業に対して、企業が負担した移転費用を補助するものである。ただし、1 年間の継続雇用が条件であり、今年度から事業は始めているが、実際にお金を出すのは来年からである。
その他には、ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスに関する取り組みに力を入れている企業を「春日井カエル企業」として、事業者の取り組みを市のホームページで紹介している。

（議長）
豊橋市さん、他にお聞きしたいことはございますか。

（豊橋市）
本市の課題でもある、企業 OB 人材の活用について、豊橋市内の企業を対象としてアンケート調査を実施した。160 社ほどの企業から回答をもらい、「人材確保について、確保できているか」という設問については、「思うように確保できていない」という回答が 55%だった。「将来的な人材確保についての不安はありますか」という質問については、「やや不安」と「不安」の回答の 2 つを合わせると、全体の約 7 割だった。「企業 OB 人材の活用・紹介をする仕組みがあれば活用しますか」という設問については、「たぶん活用しない」という回答が 6 割以上であり、「活躍できる場がない」という理由が 3 割、6 割ぐらいが「自社の継続雇用」という形で 70 歳ぐらいまで雇用している。
以上も踏まえて、企業 OB 人材の活用について、施策などありましたら教えていただきたい。

（議長）
愛知県さんから、何かございますか。

（愛知県就業促進課）
県としては、学生さんに大企業だけでなく、採用意欲の高い中小企業の魅力を知ってもらうために、合同企業説明会などのマッチングの機会の創出や、学生と企業との意見交換会なども開催をしている。
新卒者にこだわらず、子育てを機に現場を離れた方や高齢者の方、障がい者の方など多様な人材の活躍の推進のために、就労支援・雇用促進に取り組んでいるところである。
県外の状況としては、東京圏や関西圏からの人材の呼び戻しを図り、UIJ ターンの促進に取り組んでいるところで、2017 年 5 月に「あいち UIJ ターン支援センター」を品川駅の近くに開設し、東京方面の大学やハローワーク、ふるさと回帰支援センターなどの関係機関から様々な情報をもらい、学生と

企業とのマッチングに結びつけている。昨年度は 53 人の方がセンターを活用して就職しており、今年も 7 月末時点で 20 人の方が内定をもらっている。しかし、利用者の学生がほとんどであり、一般の人については利用実績があまり多くなく、今年から始まっている移住支援事業の PR も行っているが、実績としてはほとんどない。効果的な PR 方法を現在検討している。

移住支援事業についても、全国的に始まっているもので、他府県との差別化が難しい。県内に働きやすい優良な企業が多い、というところが後押しになるように、今、センターで求人募集をしている企業を開拓しているが、地域や業種、職種に偏りがあり、求職者の選択肢が少ない状況となっている。各市で、関わりのある企業さんにお声かけいただき、センターへの登録をお願いできたらと思う。

（議長）

ご説明ありがとうございました。何かご意見などある方はいらっしゃいますか。

（春日井市）

先ほど説明いただいたセンターへの登録にあたり、作成する書類が実に細かいという声が企業さんからもあがっており、もう少し簡略化することはできないか。

（就業促進課）

求人情報を出すのに、143 の項目を入力してもらわなければいけない仕様になっている。移住支援事業自体が内閣府の交付金をもらって行っているもので、内閣府のガイドラインに沿って行おうとすると、その手間が必要になる。また、この求人情報はセンターのホームページだけではなく、Yahoo の検索やビズリーチなどの民間の求人サイトにも連携して情報が掲載されるようになっており、そこに掲載するためにも、143 の項目の入力が必要になっている。

ただし、企業の方の負担が多いことは認識しており、簡略化の方法も検討するので、センターにご相談いただければと思う。

（議長）

ありがとうございました。

（3）商工会の加入率増加の取組について

（議長）

本市では商工会の加入率が減少傾向にある。市として商工会の加入率増加を図り、取り組んでいることがあれば、ご教示いただけたらと思っている。

直接的に行っていることはないとの回答がほとんどではあったが、その中でも取り組みをしている市さんも見受けられる。市からの補助金の交付条件として、商工会への加入を条件にしている、日進市さんの取り組みについて、

詳しくご説明いただきたい。

（日進市）
　昨年度当初、商工会加入率が 50.1%と危機的な状況であった。それを受けて補助金の交付要綱を 2 つ変更している。その内の 1 つが資料にもある、「信用保証料助成金交付要綱」であり、もう 1 つが「企業再投資促進補助金交付要綱」であり、こちらも商工会員であることを条件として改正している。加入率としては微増しており、現在の加入率が 51%であり、昨年度当初から 0.9 上がっているが、まだまだ状況としてはよくない。

（議長）
　隣接した市ということもあり、似通った状況もあると思うので、もう少し詳しくお聞きしたいが、この施策に至った経緯などをお聞かせいただきたい。

（日進市）
　経緯については、「小規模事業経営支援事業費補助金運用方針」の事務局長等設置費の補助の要件である、組織率 50%を割り込みそうになっていることに加え、プライムツリー赤池の開業に伴い、組織率の分母が一気に増えてしまったこともある。

（議長）
　また、個別に情報交換などしていけたらと思う。
　それではもう 1 市、あま市さんの取り組みについてご説明いただきたい。

（あま市）
　直接的に加入率を上げる取り組みではないが、補助金に関連のある政策を昨年度から実施している。これが「あま市創業補助金」で、市が主催する創業セミナーの受講者が商工会に加入した場合に、初年度の年会費相当分の補助金を交付する。
　商工会がなかなか認知されていないこともあり、今回の補助制度の創設に至った。昨年度創設したが、昨年度は 2 件に留まった。現在 1600 程の事業所が会員だが、毎年度 25 程減少していく傾向にあり、この制度だけでは効果は薄いと思われる。
　また、創業セミナーの際にアンケートを実施しており、「商工会を知っていますか」という質問に対して、「知ってはいるが、自由に商売がしたい」との意見も多かった。一方で、補助金を交付した方へのアンケート結果としては、概ね良好だった。
　融資制度などを通して、商工会の認知を図るともに、商工会員が優遇されるような制度作りで対応していくしかないのでは、と現状思っています。

（議長）
　愛知県さんから総括として、お願いします。

（愛知県中小企業金融課）

商工会・商工会議所の加入率が減少することは、補助金の目的に対する成果に影響があることから、危機感はある。経営指導員さんに対しても、加入率増加については、積極的に働きかけを行っている。先ほどもお話があったが、補助金の中で事務局長設置費の交付条件が地区内の小規模事業者が 850 人以上の場合、組織率 50%以上となっているので、加入率に対する意識は各商工会・商工会議所でも強く持っていると思う。商工会法・商工会議所法の中でも、監督権限は市にあるので、直接の取り組みは難しいかもしれないが、県同様に働きかけをしていっていただけたらと思う。

（4）そ の 他　特になし

（議長降壇）

⑤次年度当番市の決定　名古屋市

⑥閉　　会　市長会事務局　財政係長　園田一樹